



# 高度監視制御センター装置による行動検知・解析 業務委託

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

警備局

2019年6月

# 1. 本調達の必要性

大会を安全に運営するため、警備事案情報やインターネット上からの脅威に関する情報を的確に収集・分析し、早期に事案を把握して対応につなげる必要がある。

多種多様な情報源からの膨大な量の情報から、以下のような脅威の予兆や発生状況等に関する情報を収集し分析を実施。



多種多様な情報源から膨大な量の情報を収集し分析することを手作業により実施することは困難

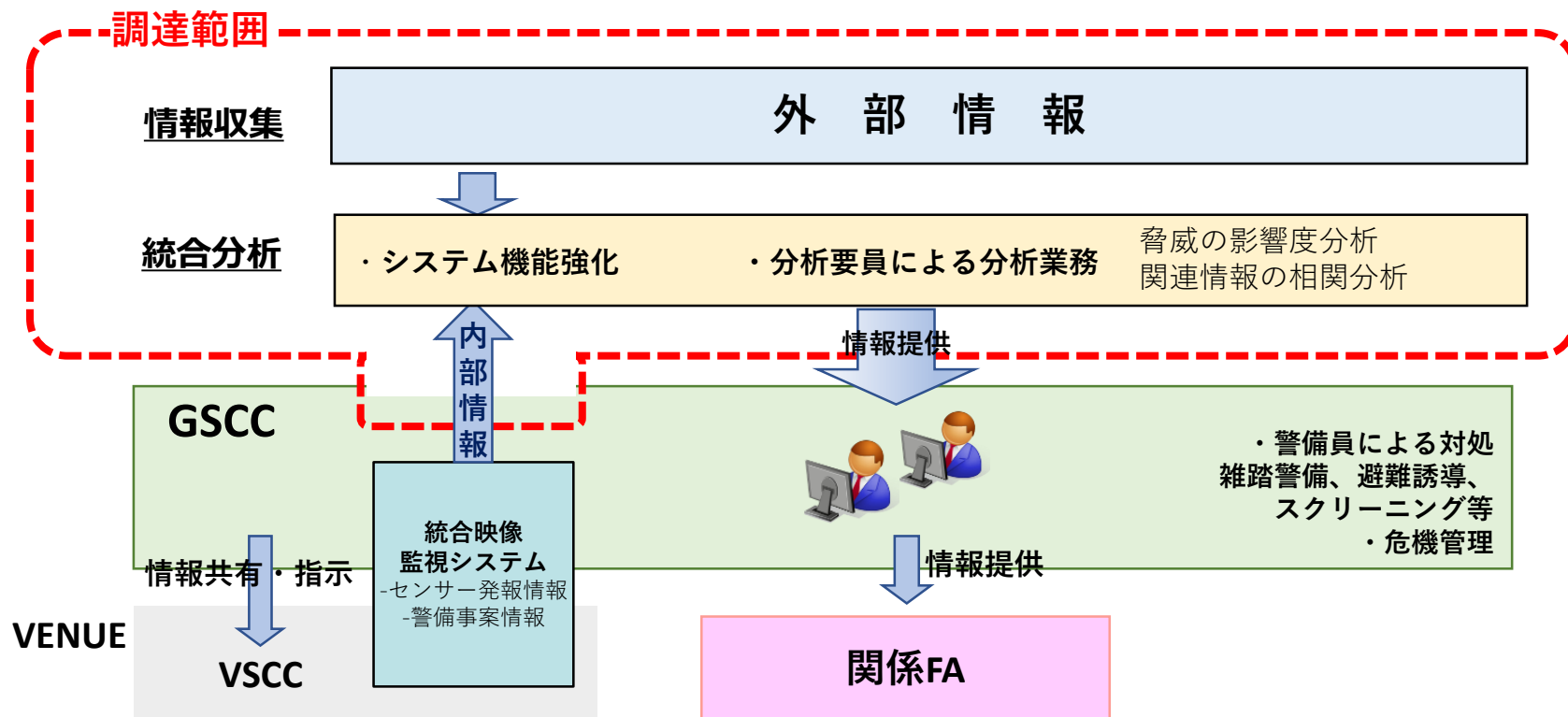


大会の安全な運営に影響を及ぼす情報を的確に収集分析するためのシステム・仕組みを導入する必要がある。

## 2. 脅威情報の収集分析業務の位置づけと調達範囲

安全な大会運営のためには、脅威情報の収集分析が不可欠

大会の安全な運営に影響を及ぼす脅威情報を収集し、統合的に分析（影響度分析、相関分析）するとともに、その結果をGSCCに提供する業務を一括調達する。



本調達により、センサー発報情報・警備事案情報及び膨大な量のインターネット上の情報を分析し、大会運営に影響を与えるようなリスクの迅速な把握及び対処が可能となる。

## 3. 契約方法等

### 契約方法および予定金額、契約期間等

- 予定契約期間            2019年6月～2020年9月
- 執行見込額            V3予算の範囲内
- 契約先                 日本電気株式会社
- (予定) 調達方式      特別契約方式
- 特別契約理由

プロジェクトの一部としてNECのパートナーカテゴリであるパブリックセーフティー先進製品「行動検知・解析用ソフトウェア」が該当する。

また、カテゴリ非該当部分についても、本業務は様々な情報を収集・検知し、分析官が統合的に分析することで初めて実現されることから一括で委託する必要があるところ、複数社から本業務を一括で行うことは困難であるとの回答を得ている。